

コファス 経済関連レポート

アジア企業支払い動向調査



ヌーリ シャティオン
エコノミスト
バーナード オウ
アジアパシフィック地域
チーフエコノミスト
ジュンユタン
北アジア地域
エコノミスト

2024年アジア企業支払動向調査： 繊維・建設セクターを除き、支払い動向は全体的に改善

2023年は、パンデミックから正常化した年であったが、地政学的リスクが持続する中、インフレと金利の上昇という形で、経済情勢は課題を抱えていた。最新のコファス・アジア企業支払い動向調査は、こうした経済的ジレンマを反映し、より多くの企業が信用取引を提供する一方で、信用リスクとキャッシュフローリスクを管理するために支払条件を短縮していることを明らかにした。ますます厳しくなる経営環境がアジアの企業の支払い動向に与える制約については、他の調査結果からも明らかである。昨年と比較してより多くの支払遅延が報告されたが、改善も見られた。信頼感は地域やセクターによって異なり、回復が見られたところもあれば、支払い動向が悪化したところもあった。

2023年には60%の企業が支払遅延を報告し、2022年の57%から増加したが、支払期間の短縮がこの増加を牽引したのは中国と日本だけであった。その他の調査対象国では、支払遅延は減少した。セクター別では、繊維と建設が支払遅延の報告件数の大幅な増加に直面した。

支払遅延については、中国、台湾、タイだけが支払遅延が短縮された。他の6市場では支払遅延が長期化し、中でもオーストラリアが最も顕著であった。13セクター中6セクターで支払遅延が増加し、繊維と農業・食品で最も増加した。

また、年間売上高の2%を超える超長期支払遅延（ULPD、遅延期間が80日以上）が2022年の26%から2023年には29%に増加し、信用悪化を示すことがわかった。特に繊維セクターは14%から40%へと大幅に増し、ULPDの割合が最も高いセクターとなった。明るい話題としては30%の企業が2024年には支払動向が改善すると見込んでおり半数強が大きな変化はないと見ている。

2023年のアジアパシフィック地域の経済は、インフレ率の鈍化と金利引き上げの減少を特徴とするコロナからの正常化後の局面を経験し、景況感を緩和した。回答者の半数近くが、2023年の企業活動は2022年に比べて改善すると回答し、悪化すると回答したのはわずか5分の1であった。インドとタイが最も景況が改善したと回答した一方、台湾は世界的なエレクトロニクス不況の影響を受けて最も景況が改善しなかった。2024年には、より多くの企業が事業活動の見通しについて明るい見通しを持っている。とはいえ、需要の鈍化や過当競争の圧力など、事業運営上の大きなリスクも浮き彫りになっている。具体的な懸念は市場によって異なり、日本では投入コストの上昇、オーストラリアでは人件費の上昇などが挙げられた。

本調査、2024年アジア企業支払い動向調査は2023年12月から2024年3月にかけて実施され、アジアパシフィック地域に所在する9市場、13セクターの約2,400社の企業が調査の対象である。

その他コファス経済関連レポートは下記リンクよりご覧ください。

<https://www.coface.jp/news-economy-and-insights>

coface



ヌーリ シャティヨン
エコノミスト



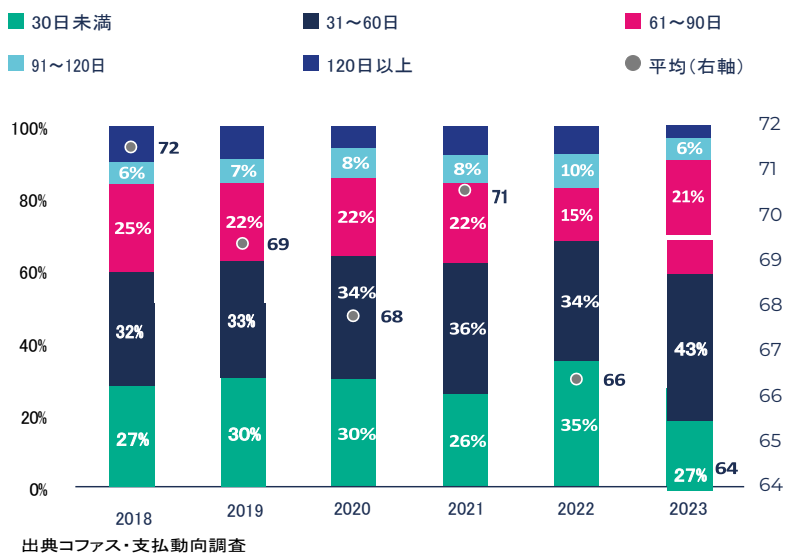
バーナード オウ
アジアパシフィック地域
チーフエコノミスト



ジュンユ タン
北アジア地域
エコノミスト

1 支払条件 信用取引は増加、支払い条件はより厳しく

図表1:
アジアパシフィック地域における支払条件

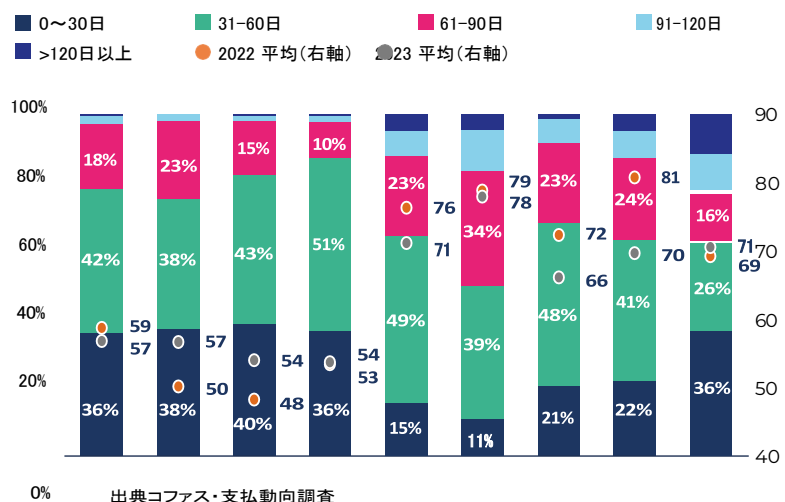


- 支払条件を提示する企業の割合は、2022年の73%から2023年には84%に増加し、コファスが2016年に調査を開始して以来最高水準に達した。主に中国企業がこの急増を牽引し、2023年には79%が支払条件を提示し、2022年の50%から上昇した。支払条件が大幅に減少したタイと香港を除けば、ほとんどの経済圏ではほとんど変化が見られなかった。支払い条件を提示する主な理由は、市場慣行と市場競争であった。

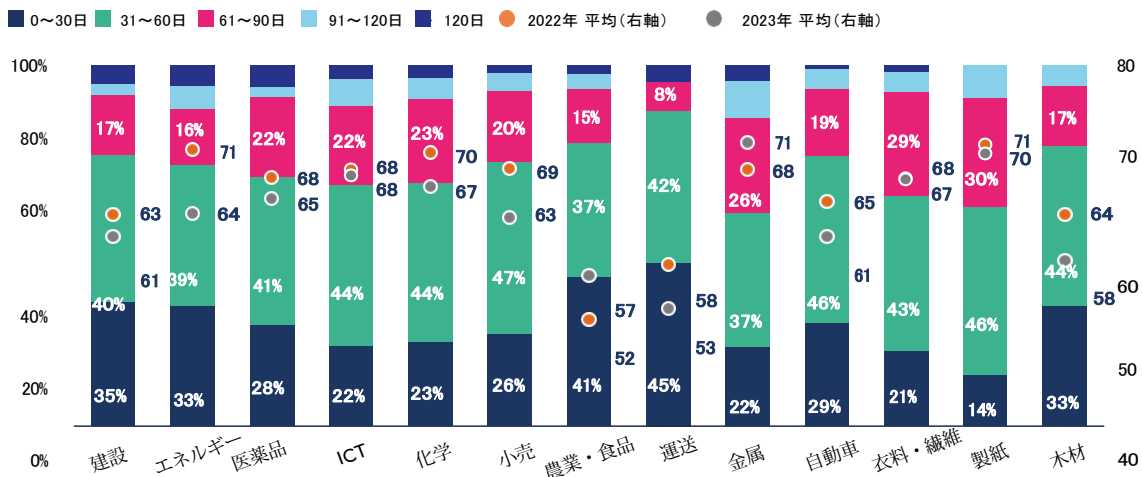
- 支払条件を提示する企業は増加したものの、そのほとんどが2年連続で支払条件を引き下げ、2022年の平均66日から2023年には平均64日へと条件を引き下げた(図表1)。2023年には、90日未満の支払条件を提示する企業の割合が91%に増加し、90日以上企業は9%に減少した。

- 地域全体では、ほとんどの市場が与信条件を引き締め、中国、香港、日本がそれぞれ11日、6日、5日支払期間が短縮した。逆に、タイとシンガポールはそれぞれ7日、6日増加した(図表2)。顧客からの流動性の逼迫は、この地域で支払条件を提示する要因として3番目に多く挙げられているが、タイでは1番目、シンガポールでは2番目である。このことは、タイとシンガポールでは、流動性の逼迫が、企業が支払条件を延長する上でより大きな制約となっていることを示唆している。

図表2:
地域別支払条件



図表3:
セクター別支払条件

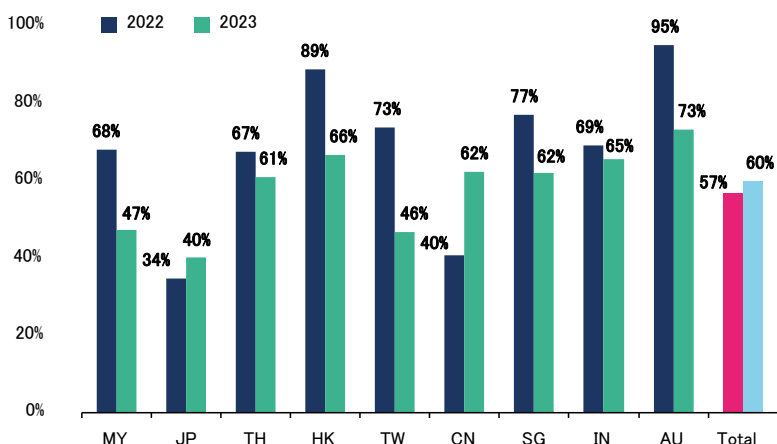


出典：コファスの支払い動向調査

- コファスがカバーするほぼすべての13セクターが支払期間を短縮し、エネルギーが6日短縮でトップ、次いで小売、運輸、木材が5日短縮した(図表3)。金属セクターだけが支払期間を3日延長したが、これはおそらく、中国と香港で流動性の逼迫が続き、顧客の支払能力に影響を及ぼしている建設業との相関関係によるものであろう。
- 今後を展望すると、支払条件の増加を予想する企業の割合(28%)が高い一方、減少を予想する企業はわずか6%であった。市場別では、日本が突出しており、支払条件の減少を予想する回答者が多く、拡散指数は-10となった。

2 支払い遅延 繊維と建設で支払遅延が大幅に増加

図表4:
支払遅延を報告した企業の割合



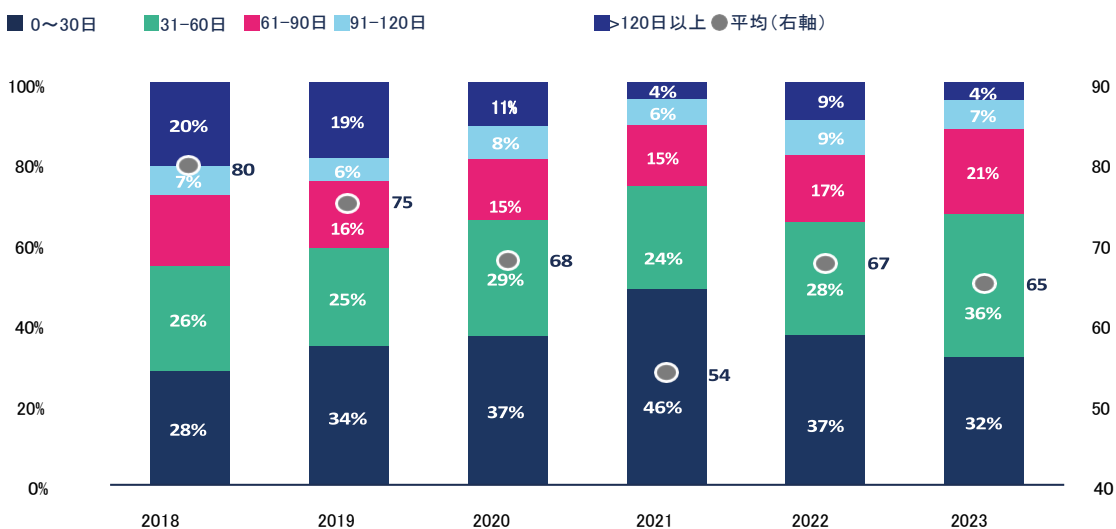
Source : Coface Payment Survey

- 売上高の支払遅延を報告した企業の割合は2023年には60%(2022年は57%)に増加し、中国と日本だけが増加を牽引したが、これは主に支払条件の厳格化によるものであった(図表4)。特に中国は2022年の40%から2023年には62%に急増し、日本の支払遅延は34%から40%に増加した。しかし、この地域で最も支払遅延の少ない国であることに変わりはない。一方、その他の国では改善が見られた。通常、支払期間の長さで報告される支払遅延の割合には逆の関係がある。しかし、香港、台湾、マレーシアは支払遅延が短縮された一方で、支払遅延は2022年と比べて大幅に減少しており(それぞれ22、27、21ポイント減)、支払者の財務的安定性が改善したことを示唆している。



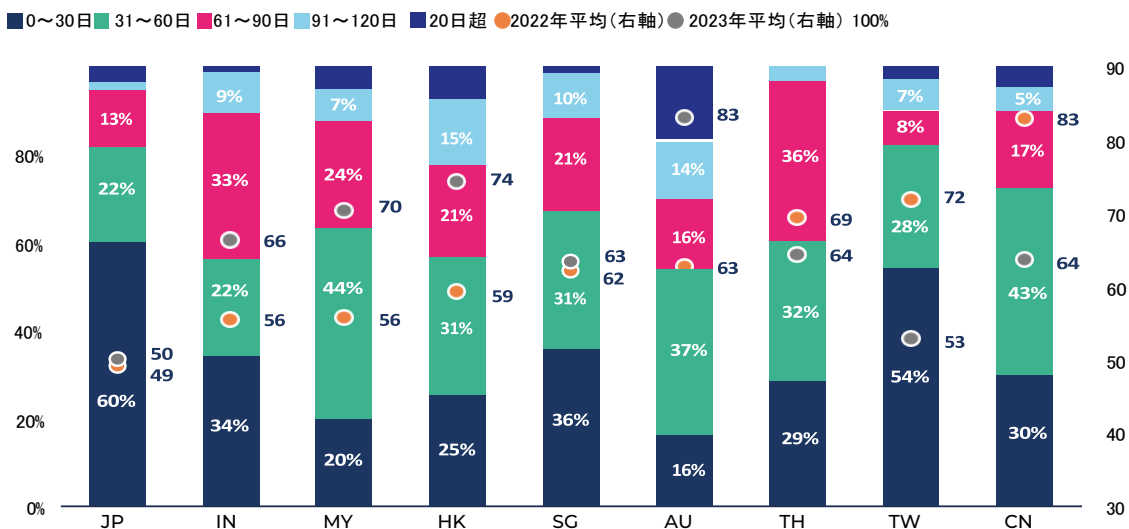
- セクター別では、繊維と建設が支払遅延の大幅な増加に直面した。2023年、繊維セクターは需要の減少と生産コストの上昇に直面し、建設セクターは中国の不動産セクターの低迷とほとんどの国の高金利環境に苦しんだ。競争の激化、需要の鈍化、資金繰りの悪化、顧客の支払遅延は、この地域の支払遅延口座の回答者が挙げた一般的な理由であった。
- 平均すると、支払遅延は2022年の67日から2023年には65日に減少し(図表5)、キャッシュフロー管理の改善を示している。ほとんどの市場で支払遅延が増加し、オーストラリア、香港、マレーシアが先行したが、支払遅延期間が短縮したのは中国、台湾、タイだけだった。日本の平均支払遅延日数は50日と最も短く、オーストラリアは83日と最も長かった(図表6)。

図表5:
アジアパシフィック地域における支払遅延



出典：コファスの支払い動向調査

図表6:
地域別支払遅延

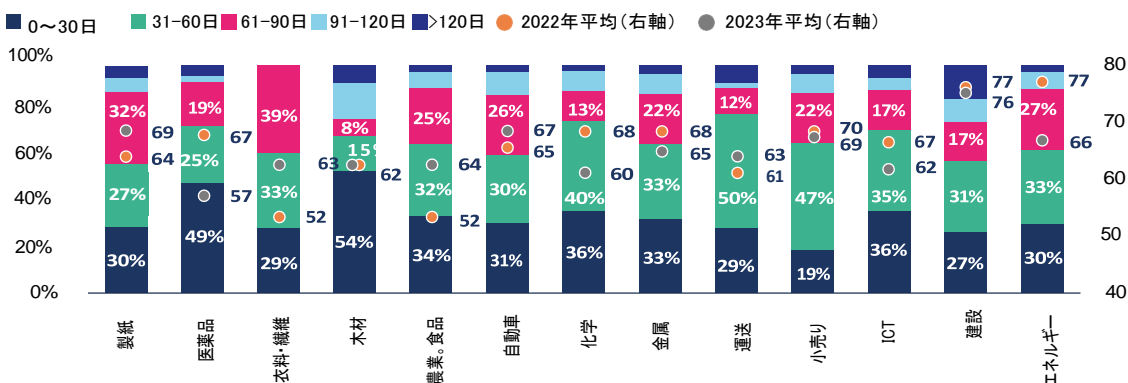


出典：コファスの支払い動向調査

- セクター別では、13セクター中6セクターで支払遅延が増加し、中でも繊維と農産食品の増加幅が最も大きく、いずれも平均11日増加した(図表7)。一方、減少幅が最も大きかったのはエネルギーで11日、医薬品で10日であった。医薬品の平均支払遅延日数が最も少なかった(57日)のに対し、建設業は最も多かった(76日)。
- 超長期支払遅延(Ultra Long Payment Delay: ULPD)を経験した回答者の割合が2%を超えた。
- 平均支払期間と支払遅延の合計である売上高未払日数(DSO)は、キャッシュフローの状況を把握するための指標である。中国、台湾、日本のDSOは2023年に減少し、中国が164日から133日に最も大きく減少した。他の6市場は増加し、オーストラリアのDSOは2022年の132日から154日に増加した。シンガポールでは増加したものの、DSOは117日と域内で最低を維持した(図表8)。エネルギーと製薬セクターがDSOの減少を主導したが、農業食品と繊維セクターは増加した(図表9)。

図表7:

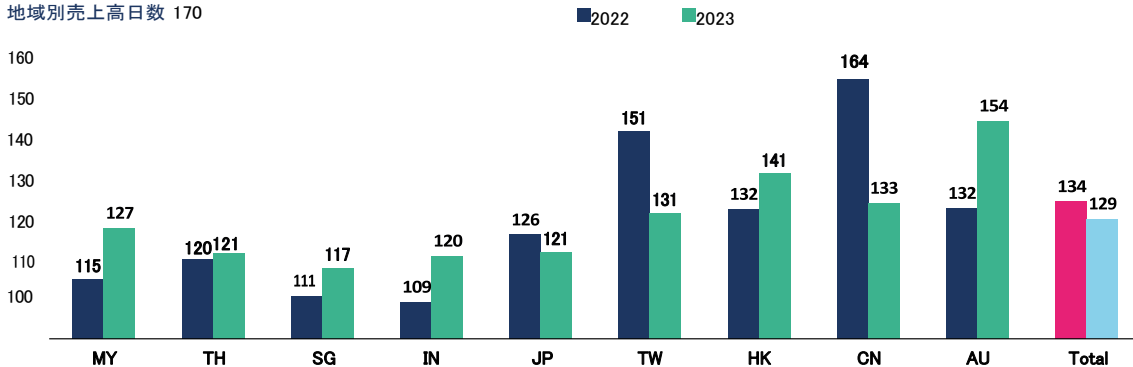
セクター別支払遅延



出典: コファスの支払い動向調査

図表8:

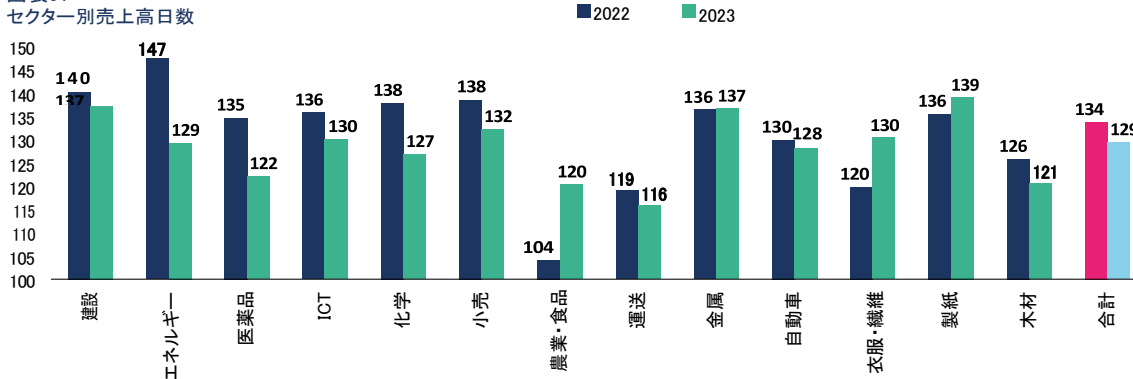
地域別売上高日数 170



出典: コファスの支払い動向調査

図表9:

セクター別売上高日数



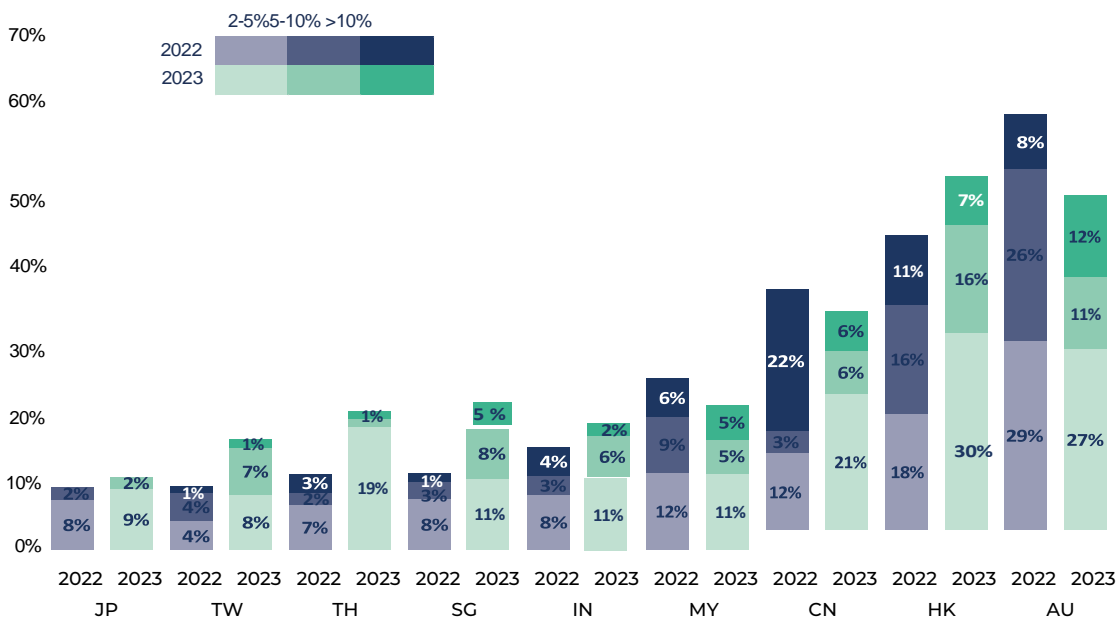
出典: コファスの支払い動向調査

- 年間売上高は、2022年の26%から2023年には29%に上昇している。コファスの経験によれば、この2%という基準値は、これらの遅延の80%が一度も支払われていないことを考えると、不払いのリスクが非常に高いことを示している。シンガポール、タイ、香港がULPDの割合の増加をリードし、2022年の水準をそれぞれ11、10、9ポイント上回った。一方、ULPDが減少したのは3つだけであった：オーストラリア(-12%ポイント)、マレーシア(-4%ポイント)、中国(-3%ポイント)である。ULPDの割合が最も高かったのはオーストラリア、最も低かったのは日本であった(図表10)。13セクターのうち、9セクターでULPDが増加し、繊維は2022年の14%から2023年には40%に上昇し、ULPDの割合が最も高いセクターとなった。逆に、木材は増加した。

2023年には15%から8%に減少し、回答者の中でULPDのシェアが最も低いセクターとなった(図表11)。

- 支払遅延の動向の見通しについては、悪化を予想する企業(18%)よりも改善を予想する企業(30%)の方が多かったが、大半は変化なし(52%)と予想した。この結果、拡散指数は12となり、企業は将来の支払い行動に対して概ね楽観的であることがわかった。悲観的なのは繊維と小売の企業のみで、拡散指数はそれぞれ-23と-1であった。国別では、日本が唯一悲観的で、拡散指数は-20であった。

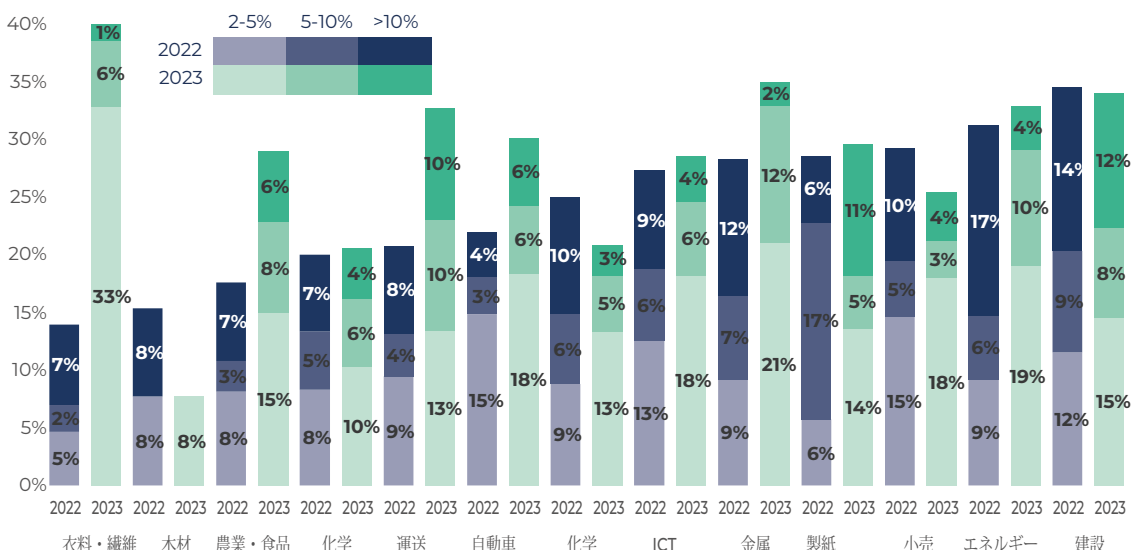
図表10: 地域別年間売上高のULPD



出典:コファス支払い動向調査

*ULPDs: 超長期支払遅延

図表11: 部門別年間売上高のULPD

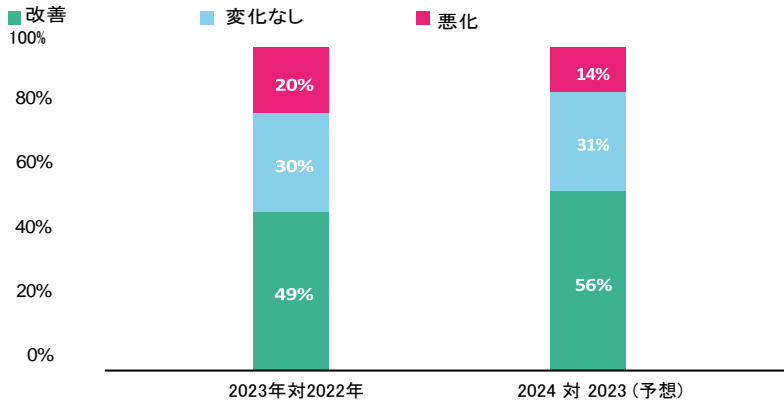


出典:コファス支払い動向調査

*ULPDs: 超長期支払遅延

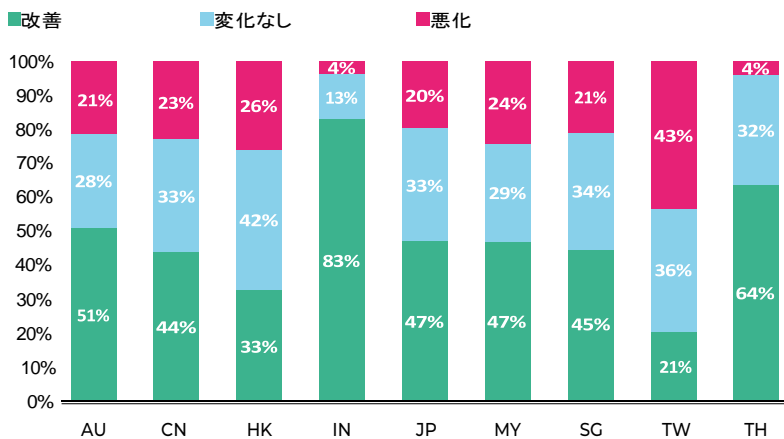
3 経済への期待： 需要リスクを懸念するも高まる楽観論

図表 12：
事業活動評価



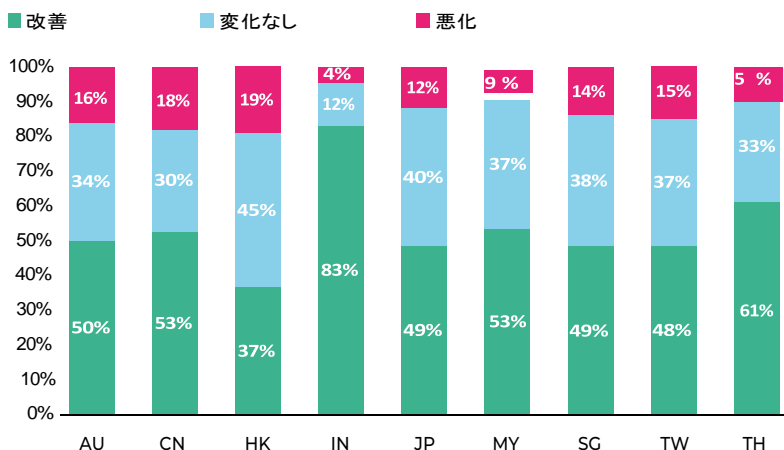
出典：コファスの支払い動向調査

図表 13：
地域別事業活動評価 (2023年対2022年)



出典：コファスの支払い動向調査

図表 14：
地域別事業活動予想 (2024年対2023年)



出典：コファスの支払い動向調査

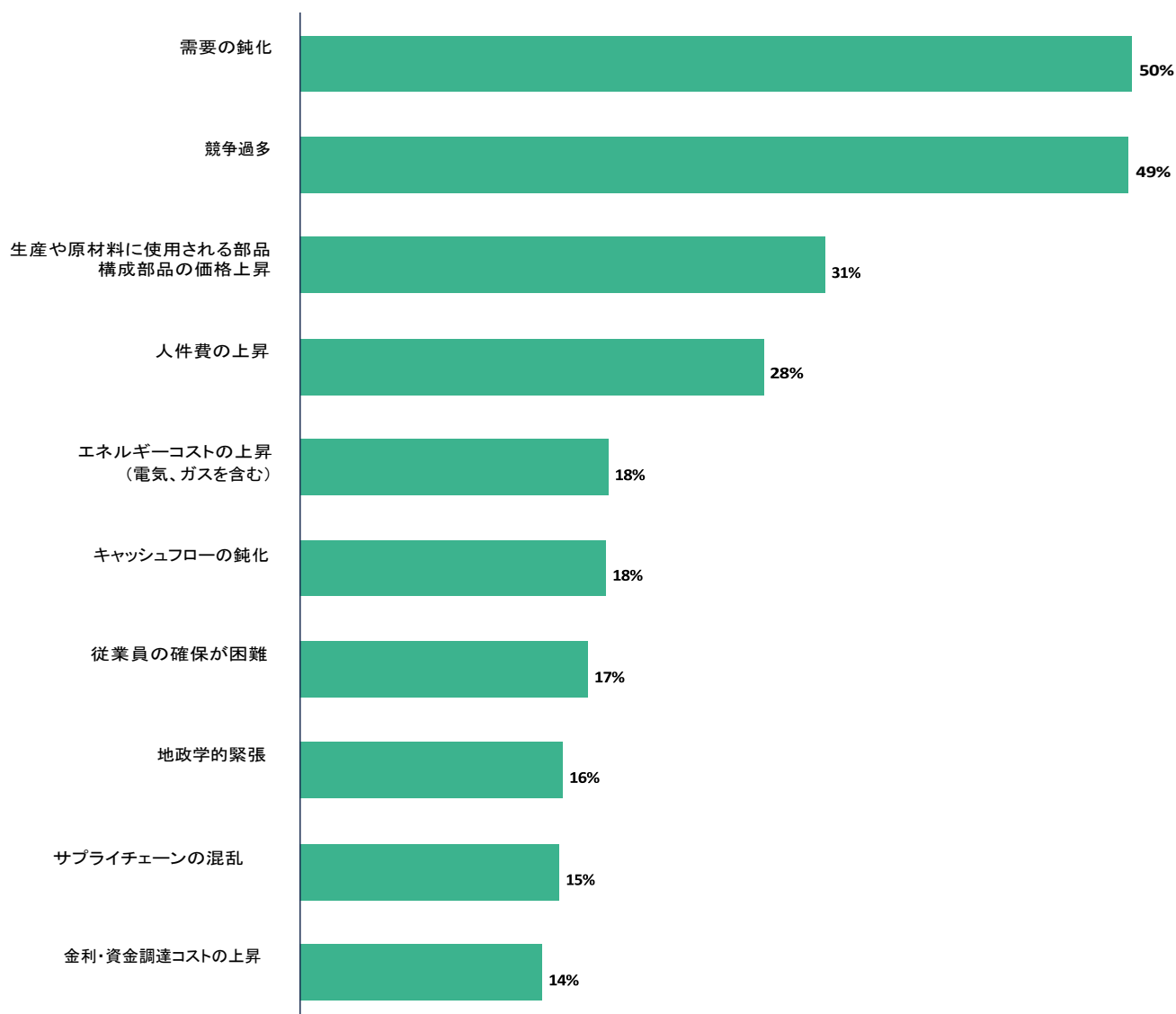
- 2022年の地政学的・経済的混乱の後、アジアパシフィック地域の経済は2023年にコロナからの正常化を迎えた。地域全体のインフレ率の伸びは鈍化し、政策金利の引き上げは2022年と比べて少なかった。アジアパシフィック地域の消費者物価は2023年に年率3.9%上昇し、2022年の4.9%から低下した。世界的なデイスインフレとFRBの引き締めが大幅に鈍化したため、各地域の中央銀行の利上げ幅は2022年の200bpsから平均73bpsに拡大した。経済状況の改善により、2023年のアジアパシフィック地域の経済成長率は加速した。
- 昨年のGDP成長率が上昇したことで、回答者の半数近くが企業活動の改善を示し、悪化を示したのはわずか5分の1だった(図表12)。最も改善が見られたのはインドとタイで、それぞれ83%と64%の回答者が2023年の企業活動が2022年に比べて改善すると回答した(図表13)。インドでは、建設とエネルギー部門の事業活動が最も改善した。タイではエネルギーと化学であった。
- 世界的なエレクトロニクス・バリュー・チェーンにおける台湾の支配的な役割を考えると、エレクトロニクス不況の中で最も改善が見られなかったのは台湾(21%)であった。2023年、台湾の製造業購買担当者景気指数(PMI)の平均は、2008年の世界金融危機以来16年ぶりの低水準に落ち込んだ。厳しい経済環境を反映し、台湾は企業活動の悪化を報告した回答者の割合が最も高かった(43%)。
- コファスは、アジアパシフィック地域の経済成長率が2024年も4%超を維持し、同地域は依然として世界で最も急成長すると予測している。これは、2024年の企業活動に対する期待の改善と一致している。2024年の企業活動が2023年に比べて改善すると予想する回答者の割合は56%に上昇した。最も楽観的なのはインドとタイで、回答者の83%と61%がより高い成長を見込んでいる。台湾では、世界的なエレクトロニクスの回復を考慮し、2024年の事業活動の改善に自信を示す企業がより多かった(48%)(図表14)。



- 今年の事業活動に対する自信は、木材(69%)、自動車(66%)、製薬(66%)、農業食品(64%)が最も高かった。対照的に、最も楽観的でなかったのは小売業(42%)であった。実際、小売(20%)と繊維(23%)は、2024年の事業活動の悪化を予想する回答者の割合が最も高く、これは支払遅延傾向の悪化という予想と一致していた。
- 2024年における自社の経営上の主なリスクについては、回答者の約半数が需要の鈍化と過当競争の圧力を挙げた。また、3分の1近く(31%)が次のようなリスクを挙げている。

また、人件費の上昇(28%)も指摘された。資金調達コストの上昇、サプライチェーンの混乱、地政学的緊張を主要なリスク要因として挙げた回答者は5分の1以下であった(図表15)。しかし、地域によって上位のリスクにはニュアンスの違いがある。例えば、日本企業の半数以上が需要の鈍化と投入コストの上昇を主なリスクとして挙げている。オーストラリアでは、需要の減速と人件費の上昇が主なリスク要因となっている。中国、インド、シンガポールでは、競争の激化がリスク要因の上位に挙げられている。

図表15:
2024年における自社の事業運営上のリスクとしてその要因を挙げた回答者の割合



経済別支払い調査結果

オーストラリア

	コファスの評価A2					
	2019	2020	2021	2022	2023	2023 対 2022 対 APAC
支払条件						
支払い条件を提示している回答者の割合	63.6%	74.8%	77.0%	80.5%	77.0%	↓ Below
平均支払期間(日)	36	81	82	69	7100.0%	↑ Above
支払遅延						
支払遅延の経験	66.7%	90.7%	93.4%	94.8%	73.0%	↓ Above
平均90日以上支払い遅延	9.1%	20.4%	19.9%	24.7%	30.1%	↑ Above
超長期支払遅延 > 売上高の2	20.5%	53.3%	56.1%	63.0%	51.0%	↓ Above
Overall						↓ Above

中国

	コファスの評価B					
	2019	2020	2021	2022	2023	2023 対 2022 対 APAC
支払条件						
支払い条件を提示している回答者の割合	66.2%	67.4%	66.6%	50.3%	79.0%	↑ Below
平均支払期間(日)	79	77	77	81	70	↓ Above
支払遅延						
支払遅延の経験	66.0%	56.8%	52.5%	40.4%	62.2%	↑ Above
平均90日以上支払い遅延	41.0%	29.5%	35.2%	31.4%	10.1%	↓ Below
超長期支払遅延 > 売上高の2	52.5%	47.6%	63.8%	36.4%	33.1%	↓ Below
Overall						↓ Below

香港

	コファスの評価A3					
	2019	2020	2021	2022	2023	2023 対 2022 対 APAC
支払条件						
支払い条件を提示している回答者の割合	87.1%	88.6%	87.4%	90.6%	81.2%	↓ Below
平均支払期間(日)	63	81	75	72	6600.0%	↓ Above
支払遅延						
支払遅延の経験	85.1%	95.5%	93.9%	88.5%	66.3%	↓ Above
平均90日以上支払い遅延	10.5%	32.3%	17.7%	16.5%	22.4%	↑ Above
超長期支払遅延 > 売上高の2	18.6%	66.1%	65.6%	44.7%	53.7%	↑ Above
Overall						↓ Above

インド

	コファスの評価B					
	2019	2020	2021	2022	2023	2023年 対2022年 対 APAC
支払条件						
支払い条件を提示している回答者の割合	97.5%	95.7%	97.1%	96.3%	96.6%	↑ Above
平均支払期間(日)	42	60	59	53	54	↑ Below
支払遅延						
支払遅延の経験	86.3%	83.3%	69.8%	68.8%	65.4%	↓ Above
平均90日以上支払い遅延	2.4%	7.2%	6.9%	7.2%	10.5%	↑ Below
超長期支払遅延 > 売上高の2	11.4%	9.2%	17.9%	15.5%	19.0%	↑ Below
Overall						↑ Below

債務不履行
リスク

A1

非常に低リスク

A2

低リスク

A3

かなり容認できる

A4

容認できるリスク

B

相当のリスク

C

高リスク

D

非常に高リスク

E

極めて高リスク



債務不履行
リスク

A1

非常に低リスク

A2

低リスク

A3

かなり容認できる

A4

容認できるリスク

B

相当のリスク

C

高リスク

D

非常に高リスク

E

極めて高リスク

日本

	2019	2020	2021	2022	コファスの評価A2		
					2023	2023年対2022年	対APAC
支払条件							
支払い条件を提示している回答者の割合	87.5%	87.5%	90.2%	88.3%	89.9%	↗	Above
平均支払期間(日)	88	80	82	76	7100.0%	↘	Above
支払遅延							
支払遅延の経験	41.7%	41.9%	40.2%	34.4%	39.9%	↗	Below
平均90日以上支払い遅延	4.3%	4.5%	3.3%	3.8%	5.5%	↗	Below
超長期延滞額>売上高の2	8.6%	6.0%	8.0%	9.4%	10.9%	↗	Below
Overall						↗	Below

マレーシア

	2019	2020	2021	2022	コファスの評価A4		
					2023	2023年対2022年	対APAC
支払条件							
支払い条件を提示している回答者の割合	92.0%	91.5%	70.5%	88.8%	85.8%	↘	Above
平均支払期間(日)	64	51	59	59	57	↘	Below
支払遅延							
支払遅延の経験	66.5%	69.2%	99.1%	67.8%	47.1%	↘	Below
平均90日以上支払い遅延	29.3%	10.1%	2.3%	20.1%	12.5%	↘	Above
超長期延滞額>売上高の2	33.1%	11.5%	0.0%	25.9%	21.9%	↘	Below
Overall						↘	Below

シンガポール

	2019	2020	2021	2022	コファスの評価A2		
					2023	2023年対2022年	対APAC
支払条件							
支払い条件を提示している回答者の割合	86.4%	89.3%	85.2%	93.6%	92.0%	↘	Above
平均支払期間(日)	54	50	53	48	54	↗	Below
支払遅延							
支払遅延の経験	65.0%	59.5%	71.0%	76.8%	61.8%	↘	Above
平均90日以上延滞	18.7%	14.7%	4.7%	7.7%	12.2%	↗	Above
超長期延滞額>売上高の2	21.6%	22.0%	14.8%	11.5%	22.9%	↗	Below
Overall						↗	Above

台湾

	2019	2020	2021	2022	コファスの評価A2		
					2023	2023年対2022年	対APAC
支払条件							
支払い条件を提示している回答者の割合	85.7%	84.7%	69.9%	86.7%	87.1%	↗	Above
平均支払期間(日)	71	75	78	79	78	↘	Above
支払遅延							
支払遅延の経験	55.4%	50.5%	49.0%	73.4%	46.5%	↘	Below
平均90日以上支払い遅延	18.8%	17.3%	10.1%	17.0%	9.7%	↘	Below
超長期支払遅延 > 売上高の2	7.0%	10.5%	7.7%	9.6%	16.7%	↗	Below
Overall						↘	Below

タイ

	2019	2020	2021	2022	コファスの評価A4		
					2023	2023年対2022年	対APAC
支払条件							
支払い条件を提示している回答者の割合	90.1%	89.3%	82.9%	84.0%	72.7%	↘	Below
平均支払期間(日)	53	53	56	50	57	↗	Below
支払遅延							
支払遅延の経験	55.3%	58.7%	65.1%	67.3%	60.7%	↘	Above
平均90日以上支払い遅延	17.6%	14.4%	5.9%	4.8%	3.3%	↘	Below
超長期延滞額>売上高の2	24.7%	16.9%	13.9%	11.4%	20.9%	↗	Below
Overall						↘	Below

付録

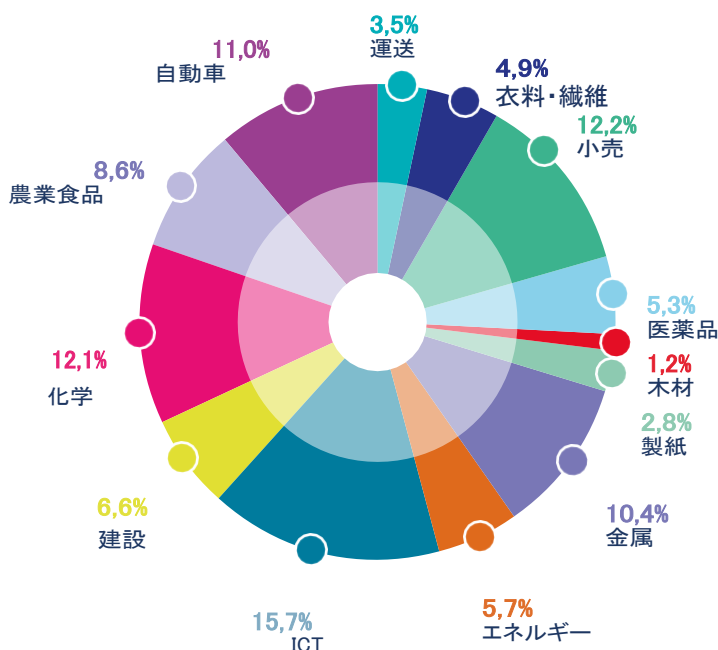


合計

2,401

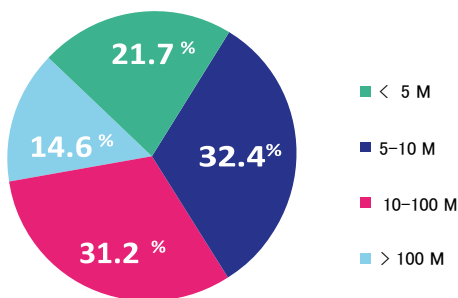
支払い調査に参加した企業

セクター別・回答の割合



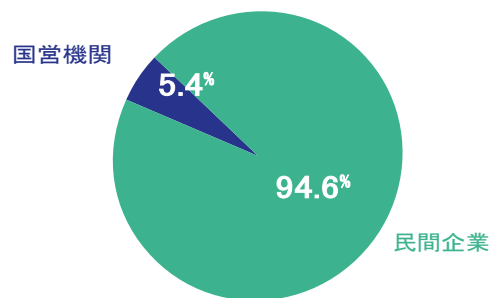
出典：コファスの支払い動向調査

売上高別・回答の割合 (EUR)



出典：コファスの支払い動向調査

主な取引先の割合



出典：コファスの支払い動向調査

用語の定義



支払期間

引渡から支払期日までの期間

支払い遅延

支払期日を経過した日数

免責事項

この文書は、作成された時点における入手可能な情報に基づくコファス経済調査部の見解を反映するものであり、随時改訂される可能性があります。この文書に含まれる情報、分析及び見解は、信頼性が高く、堅実であると考えられる複数の情報源に基づいて作成されています。しかしながらコファスは、いかなる状況においても、本文書に含まれるデータの正確性・完全性・現実性を保障するものではありません。

情報、分析および意見は参考として提供されるものであり、他の方法により読者が入手可能な情報を補完することを意図したものです。コファスは善意に基づき、またデータの正確性、完全性、現実性に関する手段の義務(合理的な商業的手段と理解される)に基づいてこの文書を公開します。

コファスは、読者が情報、分析および見解を利用したことの結果として、読者が被るいかなる種類の損害(直接・間接を問わない)又は損失についても責任を負わないものとします。したがって、本文書に基づいて行う判断及び判断の結果については、読者が全責任を負います。

この文書およびここで表明されている分析及び見解は、コファスの独占的な財産です。読者は内部での用途においてのみ、これらを参照又は複製することができますが複製には「コファス」の名称を明示すること、複製された部分に情報源を表示すること、データの改変・修正を行わないことを条件とします。コファスによる事前の合意がない限り、公開又は商業用途による利用、引用、複製を禁じます。

法律上の注意点に関しては、コファスのウェブサイトを参照ください。
<https://www.coface.jp/legal-notice>

コファスジャパン信用保険会社

03 5402 6100

www.coface.jp

coface
FOR TRADE